

## 国のあり方が問われる日中関係

アジアサイエンスパーク協会名誉会長 久保 孝雄

国交正常化いらい 40 年、尖閣諸島周辺は日中台の漁民が操業する平和な海だった。トラブルも平穏に処理されてきた。しかし、前原外相（2010 年）と石原都知事（2012 年）がこの海に相次いで火を放ち、たちまち争乱の海に変わった。日本の抱える歪みも浮き彫りになった。

### ■日中関係は米中関係でもある

第 1 に、戦後 67 年も経つのに日本はいぜん米国の支配下にあり、日中関係も制約下にある。72 年に国交正常化した田中元首相は、米国の意向に逆らったため失脚させられたし、09 年戦後初の政権交代を実現した民主党の小沢、鳩山氏らが、検察やマスコミの猛攻で失脚したのも、米国の意向によるものだった。米国は鳩山氏らが掲げた「対等な日米関係」「アジア重視の外交」などを対米自立とみなし、失脚を誘導した。

今回の尖閣諸島問題も、米国のアジア回帰戦略（1 昨年秋、オバマ大統領が提唱）が背景にある。石原氏の尖閣購入発言は、共和党系財団での講演で唐突にぶち上げられたもので、米国（タカ派）との関係は明白だ。米国は覇権防衛のため中国封じ込めを狙っているが、軍事力を増強する余力はなく、日韓豪比などに分担させようとしている。日本には「同盟深化のため」自衛隊の増強、沖縄基地の強化、オスプレイ配備などを要求しているが、そのための世論誘導には「中国脅威」を高めることが不可欠で、尖閣問題は絶好の舞台とされた。中国側が強硬な反応を示しているのも「中日の釣魚島紛争の元凶は米国」とみているからだ（「人民網」、10.15：注）。中国との友好関係の構築には、米国に抗する強い政治力、これを支える国民の強い支持が必要になる。

### ■問われる「歴史認識」と「現実認識」

第 2 は、過去の中国侵略の歴史を、負の遺産として受け止めるとともに、やがて米国を抜いて世界一の大国になる中国へのリアルな認識を持つことだ。侵略を否定する歴史認識や、中国の大国化でアジアと世界に新しい時代が開けていることを直視しないのでは、中国とまともに向き合えない。

歴史の否定、修正の主張が最近強まっているが、これも中国の世論を硬化させる要因だ。マスメディアの中国報道、雑誌記事や出版物などで反中、嫌中を煽る

ものの責任は大きい（ドイツではナチ礼賛、ユダヤ虐殺否定などは法律で禁止）。

### ■対中優越意識の克服は国民的課題

第 3 に、昭和の軍国主義時代を頂点に、国民に刷り込まれた中国蔑視、優越意識がいまだ残存していることが、今回の事件で露呈された。この克服も大きな課題だ。最近の世論調査では 8 割の国民が中国に「親しみを感じない」と答えているが、これは異常な状態だ。この異常さは、尖閣いらい強まっているマスコミの反中、嫌中キャンペーンによるが、この風潮は中国が日本に追いつき追い越すにつれて強くなっている。中国の躍進と日本の停滞との対照が強まるほど、勢いを増している。「日本のナショナリズムは、日本衰退の兆候」（ジョセフ・ナイ、ハーバード大教授）とみられる所以だ。中国人民が達成しつつある世界史的な偉業を素直に評価するどころか、何かと欠点をあげつらい、失敗を待ち望む言論が盛んだ。「中国崩壊」「中国分裂」「中国横暴」「中国は世界の災厄」といった出版物が、書店に溢れているのは異様な光景だ。

今も米国政治に大きな影響力を持つキッシンジャー元国務長官は『中国』と題する大著（岩波書店）を著しているが、彼は畏敬の念をこめて中国の歴史、文化、政治を分析し、米中関係のあり方を考察している。彼は「この国が成し遂げた途方もない偉業に敬意を表する。この 40 年間の彼らの功績を、誰も否定することはできない」（『中国は 21 世紀の覇者か？』早川書房）と述べ、また「米国は中国と対決する国家戦略を選択すべきではない」（「フォーリン・アフェアーズ」、12 年 3 月号）とも書いているが、このスタンスは米政府にも影響を与えている。

こんごも各分野で米中の競争が激化するだろうが、両国の国家戦略から見て武力衝突は起こりえない。日本のタカ派のように、米国タカ派の意向に悪乗りして中国牽制の先兵役を演じていると、やがて梯子を外されるだろう。

中国が米国と並ぶ大国になったことを日本国民が冷静に認識し、成熟した中国観を確立するには、なお 10 年の歳月を要するだろう。日中関係は国のあり方が問われる国民的課題になっている。（くぼ たかお）

注）人民網：中国共産党機関紙『人民日報』を発行している人民日報社のニュースサイト